

# 鏡石町財政公表

鏡石町財政状況の作成及び公表に関する条例第3条第2項の規定による財政状況を公表いたします。この財政公表は、令和3年度上半期（令和3年度当初予算から令和3年度9月補正予算）の予算状況及び令和2年度決算について、毎年11月にお知らせするものになります。

令和3年11月1日

鏡石町長 遠藤栄作

<令和3年度歳入歳出予算の状況>

1 一般会計

(令和3年10月1日現在)

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 町 税	1,442,118	20.7	1 議 会 費	78,954	1.1
2 地 方 譲 与 税	66,224	0.9	2 総 務 費	798,742	11.5
3 利 子 割 交 付 金	900	0.0	3 民 生 費	2,723,703	39.0
4 配 当 割 交 付 金	2,500	0.0	4 衛 生 費	652,228	9.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000	0.0	5 労 働 費	6,260	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	21,600	0.3	6 農 林 水 産 業 費	364,525	5.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	261,000	3.7	7 商 工 費	119,523	1.7
8 環 境 性 能 割 交 付 金	4,000	0.1	8 土 木 費	736,734	10.6
9 地 方 特 例 交 付 金	80,555	1.2	9 消 防 費	331,846	4.7
10 地 方 交 付 税	1,409,742	20.2	10 教 育 費	637,502	9.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200	0.0	11 災 害 復 旧 費	94,049	1.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	34,301	0.5	12 公 債 費	423,000	6.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	50,923	0.7	13 予 備 費	30,080	0.4
14 国 庫 支 出 金	760,391	10.9			
15 県 支 出 金	730,734	10.4			
16 財 産 収 入	1,740	0.0			
17 寄 附 金	20,001	0.3			
18 繰 入 金	936,549	13.4			
19 繰 越 金	177,269	2.5			
20 諸 収 入	85,198	1.2			
21 町 債	908,200	13.0			
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0			
歳 入 合 計	6,997,146	100.0	歳 出 合 計	6,997,146	100.0

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比
1 人 件 費	1,038,242	14.8
2 物 件 費	931,013	13.3
3 維 持 補 修 費	13,701	0.2
4 扶 助 費	1,113,164	15.9
5 補 助 費	1,208,294	17.3
6 普 通 建 設 事 業 費	1,137,240	16.2
7 災 害 復 旧 費	124,831	1.8
8 公 債 費	430,586	6.1
9 積 立 金	123,116	1.8
10 投 資 及 び 出 資 金	124,700	1.8
11 貸 付 金	39,000	0.6
12 繰 出 金	683,179	9.8
13 予 備 費	30,080	0.4
合 計	6,997,146	100.0

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	180,663	12.9	1 総 務 費	11,625	0.8
2 国庫支出金	1	0.0	2 保 險 給 付 費	948,116	67.7
3 県 支 出 金	1,009,090	72.2	3 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	345,365	24.7
4 財 産 収 入	26	0.0	4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	0.0
5 繰 入 金	92,402	6.6	5 保 健 事 業 費	34,241	2.4
6 繰 越 金	116,717	8.3	6 基 金 積 立 金	29,025	2.1
7 諸 収 入	509	0.0	7 公 債 費	1	0.0
8 町 債	1	0.0	8 諸 支 出 金	2,106	0.2
			9 予 備 費	28,929	2.1
歳 入 合 計	1,399,409	100.0	歳 出 合 計	1,399,409	100.0

## (2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	89,410	73.9	1 総 務 費	2,043	1.7
2 繰 入 金	29,812	24.7	2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	117,556	97.2
3 繰 越 金	718	0.6	3 諸 支 出 金	955	0.8
4 諸 収 入	956	0.8	4 予 備 費	342	0.3
歳 入 合 計	120,896	100.0	歳 出 合 計	120,896	100.0

## (3) 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 保 険 料	237,860	21.2	1 総 務 費	13,941	1.2
2 分担金及び負担金	1,012	0.1	2 保 険 給 付 費	1,047,805	93.2
3 国 庫 支 出 金	256,022	22.8	3 地 域 支 援 事 業 費	50,716	4.5
4 支 払 基 金 交 付 金	290,847	25.8	4 基 金 積 立 金	4,937	0.4
5 県 支 出 金	167,011	14.8	5 諸 支 出 金	7,405	0.7
6 財 産 収 入	1	0.0	6 公 債 費	0	0.0
7 繰 入 金	169,509	15.1	7 予 備 費	528	0.0
8 諸 収 入	264	0.0			
9 繰 越 金	2,806	0.2			
歳 入 合 計	1,125,332	100.0	歳 出 合 計	1,125,332	100.0

## (4) 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	1	1.5	1 総 務 費	14	21.5
2 繰 入 金	1	1.5	2 諸 支 出 金	1	1.5
3 繰 越 金	63	97.0	3 予 備 費	50	77.0
歳 入 合 計	65	100.0	歳 出 合 計	65	100.0

## (5) 工業団地事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	2	0.0	1 総 務 費	3,439	7.4
2 繰 入 金	1,850	4.0	2 諸 支 出 金	43,000	92.2
3 諸 収 入	1	0.0	3 予 備 費	176	0.4
4 繰 越 金	229	0.5			
5 使用料及び手数料	44,533	95.5			
歳 入 合 計	46,615	100.0	歳 出 合 計	46,615	100.0

## (6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	157,155	63.7	1 事 業 費	226,175	91.8
2 繰 越 金	4,241	1.7	2 公 債 費	15,851	6.4
3 国 庫 支 出 金	19,650	8.0	3 諸 支 出 金	4,242	1.7
4 町 債	50,200	20.4	4 予 備 費	322	0.1
5 財 産 収 入	15,343	6.2			
6 使用料及び手数料	1	0.0			
歳 入 合 計	246,590	100.0	歳 出 合 計	246,590	100.0

## (7) 育英資金貸付費特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	2,216	44.1	1 育英資金貸付金	5,020	99.8
2 財 産 収 入	6	0.1	2 基 金 積 立 金	8	0.2
3 諸 収 入	2,805	55.8	3 諸 支 出 金	1	0.0
4 寄 附 金	1	0.0			
5 繰 越 金	1	0.0			
歳 入 合 計	5,029	100.0	歳 出 合 計	5,029	100.0

## (8) 公共下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	282	0.1	1 総務費	128,359	22.5
2 使用料及び手数料	151,592	26.6	2 事業費	132,583	23.2
3 国庫支出金	42,966	7.5	3 公債費	305,425	53.5
4 繰入金	188,421	33.0	4 諸支出金	3,008	0.5
5 繰越金	3,007	0.5	5 予備費	1,297	0.3
6 諸収入	4	0.0			
7 町債	184,400	32.3			
歳入合計	570,672	100.0	歳出合計	570,672	100.0

## (9) 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	2	0.0	1 総務費	78,656	61.2
2 使用料及び手数料	8,680	6.8	2 公債費	48,248	37.6
3 繰入金	45,878	35.7	3 諸支出金	941	0.7
4 繰越金	940	0.7	4 予備費	655	0.5
5 町債	47,900	37.3			
6 国庫支出金	25,100	19.5			
歳入合計	128,500	100.0	歳出合計	128,500	100.0

## (10) 上水道事業会計

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	284,507	97.3	1 営 業 費 用	248,506	85.0
2 営 業 外 収 益	7,772	2.7	2 営 業 外 費 用	40,273	13.8
3 特 別 利 益	1	0.0	3 特 別 損 失	101	0.0
			4 予 備 費	3,400	1.2
歳 入 合 計	292,280	100.0	歳 出 合 計	292,280	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 企 業 債	1,502,300	91.5	1 建 設 改 良 費	1,746,399	96.3
2 出 資 金	124,700	7.6	2 企 業 債 償 還 金	66,437	3.7
3 負 担 金	9,000	0.6			
4 補 償 金	5,500	0.3			
歳 入 合 計	1,641,500	100.0	歳 出 合 計	1,812,836	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額171,336千円は、過年度分損益勘定留保資金85,331千円、建設改良積立金60,000千円及び当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,005千円で補てんするものとする。

## <令和2年度各会計決算の状況>

### 1 一般会計のあらまし

一般会計決算は、歳入 8,781,986 千円、歳出 8,435,029 千円となっており、対前年比は、歳入 2,643,440 千円の増（前年比 143.06%）、歳出 2,632,928 千円の増（前年比 145.38%）となった。主たる要因として、歳入においては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として措置された特別定額給付金と、感染防止対策及び新しい生活様式へ向けた新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により国庫支出金が大きく膨らんだことや、令和元年東日本台風の影響による繰越金や災害復旧事業による地方債が増加したことが上げられる。町税においては、収入額が 1,623,270 千円（対前年比 98.67%、歳入構成比 18.48%）となり、現年分の収納率では 99%を超え、収納強化の成果により貴重な自主財源の確保が図れた。今後は、全国的なコロナ禍の影響により、税収の減少や交付税の削減などが見込まれることから、動向を注視する必要がある。

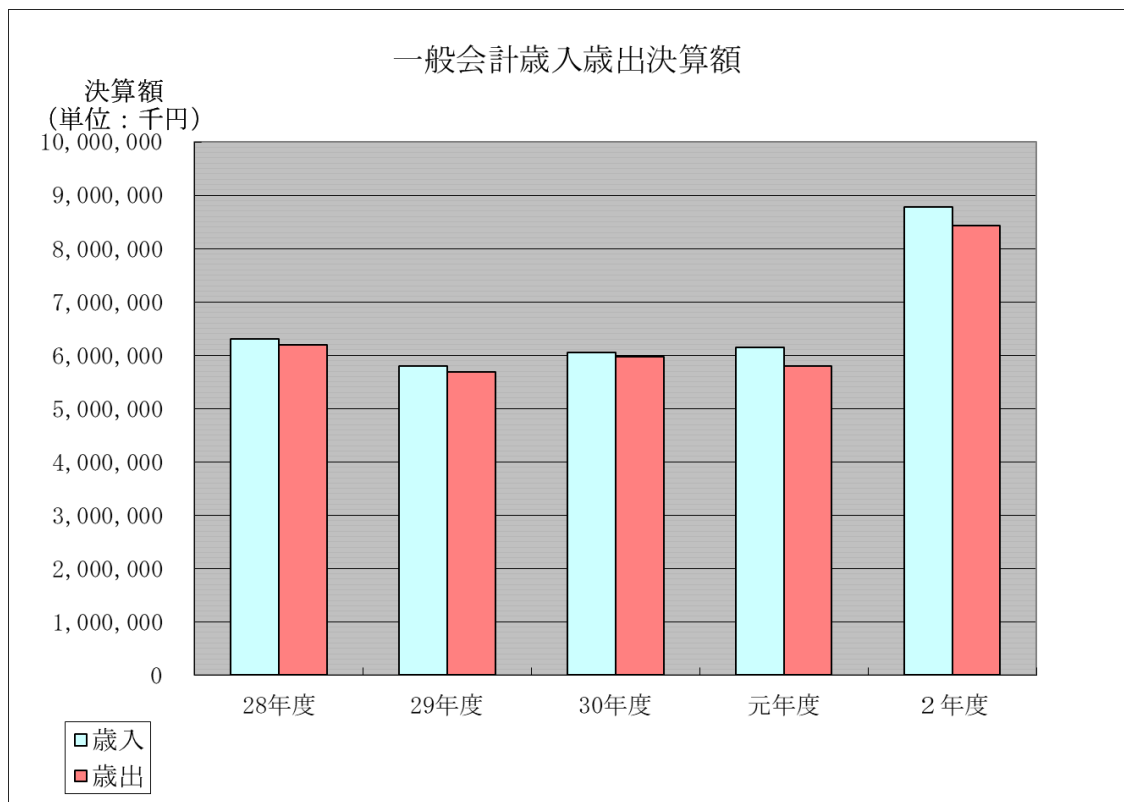
歳出においても、新型コロナウイルス感染症に対応するための地方創生臨時交付金事業が 64 事業、令和元年東日本台風の災害復旧事業（令和元年度繰越分）、更には福島県沖を震源とする地震による災害復旧事業が加わり、補助費及び災害復旧費、普通建設事業費が大きく増加した。国難でもある新型コロナウイルス感染症対策と災害対策により、当初予定事業からの転換が多く求められ、一般会計では 23 事業が翌年度に繰り越すこととなった。上水道第 5 次拡張事業は順調に進んでいるが、一般会計からの出資及び上水道事業会計への繰り出しにより投資及び出資金は今後も増加傾向が続く。

形式収支では、346,957 千円（対前年比 103.12%）、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支で 177,270 千円（対前年比 95.03%）の黒字決算となった。

水道事業会計を除く全 10 会計の総決算は、12,171,804 千円（対前年比 127.48%）の歳入に対し、11,681,988 千円（対前年比 129.28%）の歳出となり、実質収支 306,018 千円（対前年比 90.75%）が剰余金となり、次年度への繰越となった。

普通会計の起債償還額は、376,910 千円（対前年比 101.27%/4,731 千円の増）、年度末残高は、5,713,538 千円（対前年比 104.77%/260,262 千円の増）となった。今後、社会資本整備総合交付金事業の採択や駅東第 1 土地区画整理事業の進展のための起債発行のほか、保健・福祉の拠点となる健康福祉センターの建設事業、駅東口整備事業、上水道第 5 次拡張事業への継続した出資や公共施設の老朽化対策による起債発行が見込まれることから、計画的な財政運営が迫られており、本町の財政状況及び財政運営は厳しさを増す一方にある。

財政規模の推移



(単位：千円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳入	6,307,970	5,787,722	6,056,934	6,138,546	8,781,986
歳出	6,188,318	5,679,968	5,966,644	5,802,101	8,435,029

(1) 決算の状況

<町民一人当たりの納めたお金と使ったお金>

※ 町民一人当たりの金額は令和3年1月1日現在住基人口(12,666人)で算出

①町民一人当たりの納めたお金

(単位：円)

固定資産税	町民税 (法人町民税含む)	軽自動車税	町たばこ税	入湯税	合計
66,848	50,358	3,108	7,841	4	128,159

②町民一人当たりに使ったお金

(単位：円)

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
5,929	173,123	134,802	45,062	608	26,699	13,210
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	
62,437	33,955	58,554	81,239	30,340	665,958	



## 歳入歳出

<歳入>

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和2年度			令和元年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1 町 税		1,623,270	18.5	△ 1.3	1,645,177	2.8
2 繰 入 金		558,101	6.4	335.6	128,122	△ 20.8
3 分担金及び負担金		35,237	0.4	△ 12.7	40,346	287.2
4 使用料及び手数料		51,053	0.6	△ 12.1	58,085	△ 45.7
5 財 産 収 入		2,192	0.0	32.7	1,652	1.3
6 繰 越 金		336,445	3.8	272.6	90,289	△ 16.2
7 寄 附 金		18,766	0.2	13.1	16,589	12.3
8 諸 収 入		80,966	0.9	△ 3.1	83,541	29.2
自 主 財 源 小 計		2,706,030	30.8	31.1	2,063,801	△ 0.2
9 地 方 譲 与 税		71,902	0.8	0.3	71,705	0.1
10 利子割交付金		1,056	0.0	19.5	884	△ 51.0
11 配当割交付金		3,594	0.1	△ 17.5	4,359	35.2
12 株式等譲渡所得割交付金		4,071	0.1	90.7	2,135	△ 15.4
13 法人事業税交付金		15,098	0.2	—	—	—
14 地方消費税交付金		274,202	3.1	22.5	223,806	△ 2.7
15 環境性能割交付金		4,511	0.1	81.6	2,484	—
16 地方特例交付金		18,870	0.2	△ 40.3	31,624	132.1
17 地方交付税		1,276,150	14.5	△ 43.4	2,252,810	14.8
18 交通安全対策特別交付金		1,277	0.0	△ 5.0	1,344	△ 10.2
19 国庫支出金		2,671,086	30.4	309.3	652,587	4.8
20 県 支 出 金		1,160,766	13.2	144.6	474,505	△ 28.5
21 地 方 債		573,372	6.5	64.5	348,500	△ 12.7
22 自動車取得税交付金		1	0.0	△ 99.9	8,002	△ 49.9
歳 入 合 計		8,781,986	100.0	43.1	6,138,546	1.3

<歳出>

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和2年度			令和元年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1 議 会 費		75,100	0.9	△ 5.4	79,367	△ 6.1
2 総 務 費		2,192,770	26.0	75.9	1,246,400	38.5
3 民 生 費		1,707,402	20.2	7.7	1,584,688	△ 5.2
4 衛 生 費		570,761	6.8	62.2	351,801	△ 55.5
5 労 働 費		7,701	0.1	28.5	5,992	△ 39.4
6 農 林 水 産 業 費		338,168	4.0	△ 13.2	389,372	△ 4.0
7 商 工 費		167,311	2.0	62.4	103,047	△ 2.3
8 土 木 費		790,832	9.4	11.6	708,833	△ 10.9
9 消 防 費		430,077	5.1	8.1	397,985	46.3
10 教 育 費		741,650	8.8	49.6	495,909	△ 8.9
11 災 害 復 旧 費		1,028,977	12.2	1730.3	56,218	—
12 公 債 費		384,280	4.5	0.5	382,489	△ 1.2
歳 出 合 計		8,435,029	100.0	45.4	5,802,101	△ 2.8

歳入歳出差引残額 346,957千円のうち繰越明許費繰越額等を除く  
177,270千円は次年度へ繰越

## (2) 町税の税目別状況

(単位：千円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較	
		決算額	決算額	増減額	伸び率
1	町民税	637,838	666,096	△ 28,258	△ 4.2
内訳	個人	532,852	537,878	△ 5,026	△ 0.9
	法人	104,986	128,218	△ 23,232	△ 18.1
2	固定資産税	846,699	842,878	3,821	0.5
3	軽自動車税	39,365	37,953	1,412	3.7
4	町たばこ税	99,314	98,191	1,123	1.1
5	入湯税	54	59	△ 5	△ 8.5
合計		1,623,270	1,645,177	△ 21,907	△ 1.3

## (3) 債務負担行為の状況

(単位：千円)

	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高
一般会計	849,807	950,848
特別会計	0	0
合計	849,807	950,848

特別会計は公共下水道事業、農業集落排水事業、工業団地事業の3会計

## (4) 令和2年度末町債残高

## ① 一般会計

(単位：千円)

	令和2年度末 現在高	令和2年度異動		令和元年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	2,588,551	314,200	122,760	2,397,111
(1) 総務債	157,922		7,158	165,080
(2) 民生債	0			0
(3) 衛生債	166,000	166,000		0
(4) 労働債	0			0
(5) 農林水産業債	113,645		24,933	138,578
(6) 商工債	0			0
(7) 土木債	1,079,243	126,600	46,941	999,584
(8) 消防債	283,778	600	5,219	288,397
(9) 教育債	787,963	21,000	38,509	805,472
2 災害復旧債	145,021	89,400	278	55,899
(1) 農林水産施設	7,920	3,100	13	4,833
(2) 公共土木施設	27,001	5,400	265	21,866
(3) 歳入欠かん等債	110,100	80,900		29,200
3 その他	2,660,131	169,772	236,774	2,727,133
(1) 県振興基金	922		308	1,230
(2) 減税補てん債等	80,828	9,772	6,202	77,258
(3) 臨時財政対策債	2,535,517	160,000	227,432	2,602,949
(4) 災害援護資金貸付金	42,864		2,832	45,696
合計	5,393,703	573,372	359,812	5,180,143

② 特別会計

(単位：千円)

	令和2年度 末現在高	令和元年度 末現在高
鏡石駅東第1土地区画 整理事業特別会計	319,835	273,133
公共下水道事業特別会計	3,053,041	3,152,533
農業集落排水事業特別会計	362,792	360,118
上水道事業会計	3,109,428	2,155,362

## 2 特別会計のあらまし

### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、病気やけがをしたときに、安心して医療を受けることができるよう、加入者全員で支え合う相互扶助制度である。

令和2年度における鏡石町国民健康保険の被保険者数は、年平均2,700名で前年度より40名の減少となった。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響などにより、保険給付費は853,015千円、前年比91,327千円の減少となった。

制度上、国民健康保険の被保険者は低所得者が多いため、財政運営が年々厳しくなっている。

こうした状況の中、脆弱な国保の基盤を支えるため、平成30年度から都道府県が国保財政を担うこととなった。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	195,592	14.8	1 総 務 費	13,343	1.1
2 国庫支出金	1,972	0.1	2 保 険 給 付 費	853,015	70.6
3 県 支 出 金	914,716	69.0	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	318,125	26.3
4 財 産 収 入	21	0.0	4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0
5 繰 入 金	73,749	5.6	5 保 健 事 業 費	23,287	1.9
6 繰 越 金	138,500	10.4	6 基 金 積 立 金	20	0.0
7 諸 収 入	1,480	0.1	7 公 債 費	0	0.0
8 町 債	0	0.0	8 諸 支 出 金	1,523	0.1
			9 予 備 費	0	0.0
歳 入 合 計	1,326,030	100.0	歳 出 合 計	1,209,313	100.0

歳入歳出差引残額 116,717千円は次年度へ繰越

### (2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、老人保健制度に代わり平成20年4月から始まった制度であり、県内市町村で構成する福島県後期高齢者医療広域連合が保険給付や財政の運営を行っている。

町の事務としては、窓口業務と保険料徴収を行うことになっているため、適切な窓口対応と保険料の徴収率向上に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	88,855	73.7	1 総 務 費	2,662	2.2
2 繰 入 金	30,821	25.6	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	117,019	97.6
3 繰 越 金	724	0.6	3 諸 支 出 金	179	0.2
4 諸 収 入	179	0.1	4 予 備 費	0	0.0
歳 入 合 計	120,579	100.0	歳 出 合 計	119,860	100.0

歳入歳出差引残額 719千円は次年度へ繰越

(3) 介護保険特別会計

平成29年度に策定した第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）に基づき、円滑な事業運営に努めた。

町の要介護認定者は、令和3年3月末現在612名であり、介護サービスの利用者が年々増加している中、介護予防等のサービス拡充を図るとともに、高齢者が地域で自立した生活を営むことができるよう、医療、介護、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進に取り組んだ。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 保 険 料	235,201	21.6	1 総 務 費	12,553	1.1
2 分担金及び負担金	993	0.1	2 保 険 給 付 費	1,015,541	93.3
3 国 庫 支 出 金	240,518	22.0	3 地 域 支 援 事 業 費	47,423	4.3
4 支 払 基 金 交 付 金	285,383	26.2	4 基 金 積 立 金	1,735	0.2
5 県 支 出 金	158,357	14.5	5 諸 支 出 金	6,553	0.6
6 財 産 収 入	1	0.0	6 公 債 費	5,000	0.5
7 繰 入 金	164,162	15.0	7 予 備 費	0	0.0
8 諸 収 入	196	0.0			
9 繰 越 金	6,801	0.6			
歳 入 合 計	1,091,612	100.0	歳 出 合 計	1,088,805	100.0

歳入歳出差引残額 2,807千円は次年度へ繰越

(4) 土地取得事業特別会計

南部第一工業団地造成事業償還に係る償還財源として、土地開発基金を活用したため、工業団地事業特別会計から繰入れし、土地開発基金への繰出しを行った。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	21	0.1	1 総 務 費	0	0.0
2 繰 入 金	18,320	99.6	2 諸 支 出 金	18,320	100.0
3 繰 越 金	63	0.4	3 予 備 費	0	0.0
歳 入 合 計	18,404	100.0	歳 出 合 計	18,320	100.0

歳入歳出差引き残額 84千円は次年度へ繰越

(5) 工業団地事業特別会計

南部第一工業団地事業の借入金返済として平成27年度に他会計（一般会計・土地取得事業特別会計）より繰り入れし一括償還したことに伴い、工業団地使用料を原資に償還分として繰り出しを行った。また、既存工業団地内の維持管理として環境整備を行うとともに、鏡石駅東第1土地区画整理事業区域及び町内未利用地への企業誘致PR、さらには既存立地企業に対する支援に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	1	0.0	1 総 務 費	1,267	2.8
2 繰 入 金	0	0.0	2 諸 支 出 金	43,400	97.2
3 諸 収 入	0	0.0	3 予 備 費	0	0.0
4 繰 越 金	363	0.8			
5 使用料及び手数料	44,533	99.2			
歳 入 合 計	44,897	100.0	歳 出 合 計	44,667	100.0

歳入歳出差引き残額 230千円は次年度へ繰越

## (6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業の第1工区については、土地の造成及び道路築造工事は完了しており、県道成田鏡田線道路台帳の補正業務を行い、福島県の道路台帳更新を行った。

第3工区については、地質調査や補償調査、道路等設計を実施し、一部仮換地指定を行い、健康福祉センター建設予定地及び周辺の造成、道路改良及び築造工事を行った。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	63,524	37.2	1 事 業 費	133,296	87.3
2 繰 越 金	24,984	14.6	2 公 債 費	18,900	12.4
3 国 庫 支 出 金	18,340	10.8	3 諸 支 出 金	506	0.3
4 町 債	63,800	37.4	4 予 備 費	0	0.0
5 財 産 収 入	5	0.0			
6 使用料及び手数料	32	0.0			
歳 入 合 計	170,685	100.0	歳 出 合 計	152,702	100.0

歳入歳出差引残額 17,983千円のうち繰越明許費繰越額を除く  
4,241千円は次年度へ繰越

## (7) 育英資金貸付費特別会計

令和2年度においては新規貸付はなく、継続貸付者1名に600千円を貸与した。  
なお、令和2年度中における返済者は18名となっている。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	0	0.0	1 育 英 資 金 貸 付 金	600	12.9
2 財 産 収 入	6	0.1	2 基 金 積 立 金	4,067	87.1
3 諸 収 入	4,372	93.7	3 諸 支 出 金	0	0.0
4 寄 附 金	290	6.2			
5 繰 越 金	1	0.0			
歳 入 合 計	4,669	100.0	歳 出 合 計	4,667	100.0

歳入歳出差引き残額 2千円は次年度へ繰越

(8) 公共下水道事業特別会計

阿武隈川上流流域下水道との整合性を図り、計画的な汚水の面整備を行った。また、水洗化促進など接続率の普及向上に努めた。

なお、当該年度末の実績は、認可区域411.9haのうち整備済面積は282.99haで、整備率は68.7%、水洗化率は91.3%となった。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	2,474	0.5	1 総務費	117,517	23.6
2 使用料及び手数料	158,035	31.5	2 事業費	68,181	13.7
3 国庫支出金	14,000	2.8	3 公債費	309,957	62.1
4 繰入金	145,407	28.9	4 諸支出金	2,896	0.6
5 繰越金	2,896	0.6	5 予備費	0	0.0
6 諸収入	11,464	2.3			
7 町債	167,600	33.4			
歳入合計	501,876	100.0	歳出合計	498,551	100.0

歳入歳出差引残額 3,325千円のうち繰越明許費繰越額等を除く  
3,007千円は次年度へ繰越

(9) 農業集落排水事業特別会計

成田・深内地区の処理場施設で保守点検、維持管理に努め、放流水の水質保全、水環境の創出効果向上に努めた。

なお、整備済面積は103.0haで、整備率は100.0%、水洗化率は90.1%となっている。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	0	0.0	1 総務費	62,881	57.1
2 使用料及び手数料	8,853	8.0	2 公債費	46,387	42.2
3 繰入金	37,290	33.6	3 諸支出金	806	0.7
4 繰越金	965	0.8	4 予備費	0	0.0
5 町債	43,100	38.8			
6 国庫支出金	20,858	18.8			
歳入合計	111,066	100.0	歳出合計	110,074	100.0

歳入歳出差引残額 992千円のうち継続費通次繰越額を除く  
941千円は次年度へ繰越

(10) 上水道事業会計

令和2年度末における給水人口は11,956人で前年度に比べて34人の減少、給水契約(使用メーター数)は4,856件で前年度に比べて51件の増加であった。年間給水量は1,242,573m<sup>3</sup>で前年度に比べて24,116m<sup>3</sup>の増加となり、1日平均給水量は3,404m<sup>3</sup>、1日最大給水量は4,529m<sup>3</sup>、有収率は85.28%で前年度に比べて0.46ポイントの増加であった。なお、1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は235.64円、給水原価は214.05円となり、供給単価が21.59円上回った。

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	283,675	71.1	1 営 業 費 用	214,729	65.1
2 営 業 外 収 益	114,712	28.8	2 営 業 外 費 用	23,444	7.1
3 特 別 利 益	408	0.1	3 特 別 損 失	91,598	27.8
			4 予 備 費	0	0.0
歳 入 合 計	398,795	100.0	歳 出 合 計	329,771	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 企 業 債	1,013,100	81.2	1 建 設 改 良 費	1,368,913	95.9
2 出 資 金	196,000	15.7	2 企 業 債 償 還 金	59,033	4.1
3 負 担 金	485	0.1			
4 国 庫 補 助 金	37,467	3.0			
歳 入 合 計	1,247,052	100.0	歳 出 合 計	1,427,946	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額180,894千円は、過年度分損益勘定留保資金124,098千円、建設改良積立金40,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,796千円で補てんした。



### 3 基金

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高	備 考 令和3年5月31日
財政調整基金	931,336	48,446	979,782	1,170,547
国民健康保険基金	200,339	40,020	240,359	240,359
役場庁舎新築事業基金	826,035	△ 805	825,230	824,030
土地開発基金	138,320	0	138,320	138,320
育英資金基金	58,837	4,305	63,142	67,203
減債基金	830	0	830	10,831
国民健康保険 高額療養費貸付基金	3,000	0	3,000	3,000
長寿社会福祉施設 整備基金	2,573	0	2,573	2,574
福祉基金	173,000	0	173,000	173,000
新都市整備事業基金	38,495	△ 9,696	28,799	51,899
介護保険給付費 準備基金	9,081	9,393	18,474	14,016
工業団地事業基金	6,803	1,404	8,207	8,568
ふるさと鏡石 ありがとう基金	27,244	11,892	39,136	34,646
牧場の朝スポーツ文化 振興基金	106,248	△ 8,389	97,859	147,959
文教施設維持 整備基金	113,392	△ 2,989	110,403	167,103
定住促進住宅等 維持整備基金	54,850	5,405	60,255	59,555
新型コロナウイルス感染症 経済対策等基金	0	0	0	50,000
森林環境譲与税基金	0	0	0	1,226
がんばるぞ鏡石 震災復興基金	420	△ 420	0	0
東日本大震災復興 交付金基金	17,657	△ 17,657	0	0
駅東第1土地区画整理事業 保留地処分基金	49,691	46,085	95,776	88,622
合 計	2,758,151	126,994	2,885,145	3,253,458

備考については令和2年度出納閉鎖時点（令和3年5月31日）での基金残高

# 鏡石町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

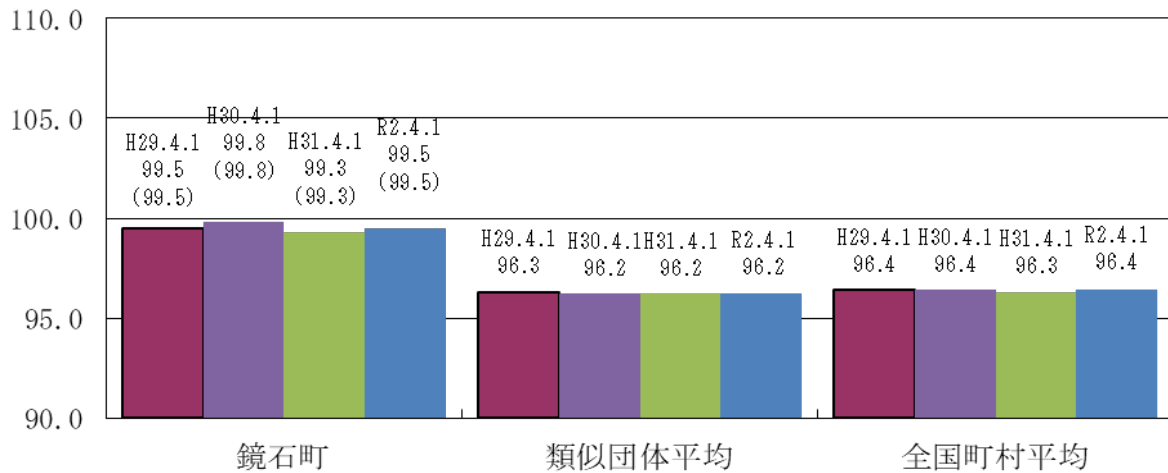
区 分	住民基本台帳人口 (R3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 元年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
2年度	12,666	8,550,889	181,597	954,210	11.2	14.3

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
2年度	94	370,205	64,171	144,913	579,289	6,163

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。  
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出  
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況

鏡石町では人事委員会を設置していないので、記載しない。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[  実施 ] 未実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合にはその理由）

（給料表の改定時期）平成27年4月1日  
（内容）一般行政職の給料表について、福島県に準拠し平均1%引下げ、若年層については引上げを行い、高齢層を中心に最大3%程度引下げを実施。  
激変緩和のため、5年間（令和2年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。  
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

鏡石町では地域手当を支給していない。

③その他の見直し

単身赴任手当について、福島県に準拠し見直しを実施。  
管理職特別勤務手当について、福島県の見直し内容に合わせて手当の新設を行った。  
（平成27年4月1日実施）

(6) 特記事項

特になし。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
鏡石町	42.0歳	318,145円	382,322円	341,656円

②教育職（小・中学校（幼稚園））

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鏡石町	44.4歳	363,525円	391,721円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均である。  
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		鏡石町	国
一般行政職	大学卒	186,500 円	182,200 円
	高校卒	153,900 円	150,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（令和3年4月1日現在）

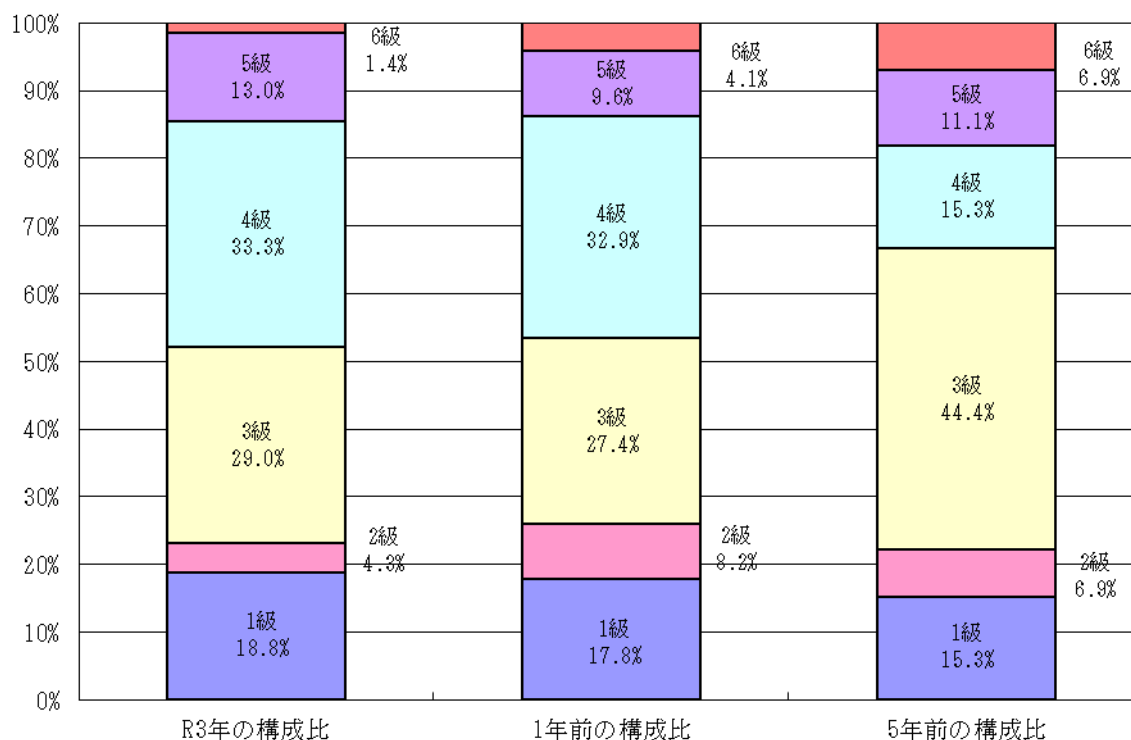
区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	283,100 円	該当者なし	378,900 円	該当者なし
	高校卒	該当者なし	該当者なし	373,350 円	379,500 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

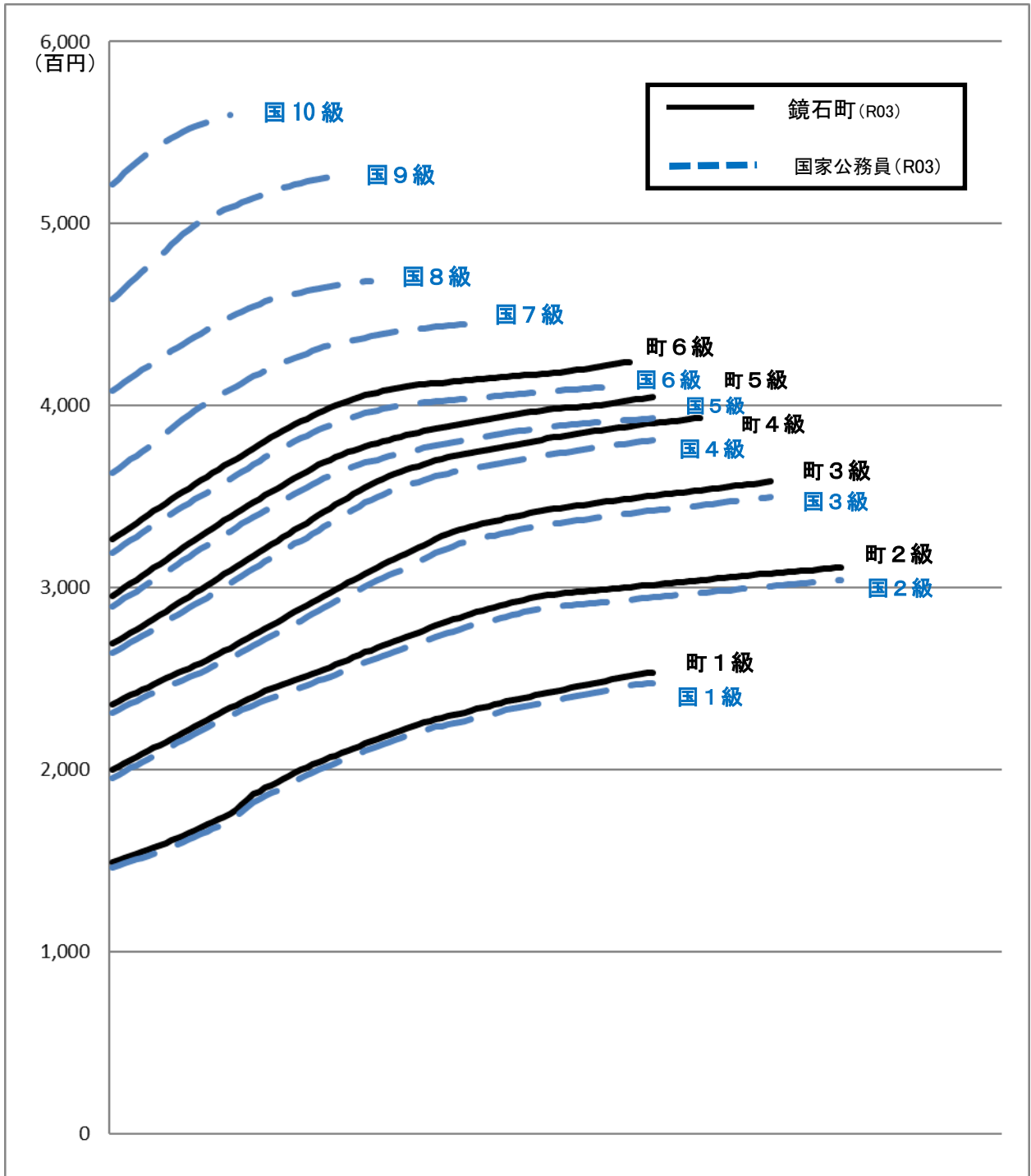
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事	13 人	18.8%	149,300 円	253,300 円
2 級	副主査	3 人	4.3%	199,900 円	311,100 円
3 級	主査	20 人	29.0%	235,800 円	358,200 円
4 級	副課長	23 人	33.3%	269,200 円	393,300 円
5 級	課長	9 人	13.0%	295,500 円	404,900 円
6 級	参事	1 人	1.4%	326,400 円	424,100 円

- (注) 1 鏡石町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (令和3年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況（鏡石町）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和4年3月		令和4年3月	

**4 職員の手当の状況**

(1) 期末手当・勤勉手当

鏡石町	国
1人当たり平均支給額（2年度） 1,484千円	—
(2年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 1.90月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(2年度支給割合) 期末手当 2.55分 勤勉手当 1.90月分 (1.40)月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（鏡石町）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用した				
活用している昇級区分	昇給可能な 成績率	昇給実績が ある成績率	昇給可能な 成績率	昇給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率		○		○
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

鏡石町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
-千円			21,130千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

鏡石町では地域手当を支給していない。

(4) 特殊勤務手当

鏡石町では特殊勤務手当を支給していない。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	32,122千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	365千円
支給実績（元年度決算）	50,615千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	575千円

(注) 職員1人当たり平均支出額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）である。

(6) その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（2年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）
扶養手当	子 10,000円 その他の扶養親族 6,500円 特定期間（満16歳年度初めから満22歳年度末）の子の加算5,000円	同じ	-	13,630千円	257,170円
住居手当	(借家等職員) 家賃月額が20,500円以下 ・月額-9,500円を支給 家賃月額が20,501円以上 ・月額-20,500円÷2+12,000円を支給 (上限額28,000円)	一部異なる	(借家等職員) 家賃月額が27,000円以下 ・月額-16,000円 家賃月額が27,001円以上 ・月額-27,000円÷2+11,000円 (上限額28,000円)	3,478千円	316,218円
通勤手当	(交通機関利用者) 運賃等相当額が63,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が63,001円以上 ・相当額-63,000円÷2+63,000円を支給 (上限額なし) (自動車等利用者) 2km~95km超2,500円~57,800円 (上限額57,800円)	一部異なる	(交通機関利用者) 運賃等相当額が55,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が55,001円以上 ・一律55,000円支給  (自動車等利用者) 2km~60km 2,000円~31,600円 (上限額31,600円)	4,446千円	90,743円
管理職手当	支給額 ・職に応じて定額で支給	同じ		6,060千円	356,471円

## 5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	738,900 円 ( - 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 846,000 円 / 514,400 円	
	副町長	591,300 円 ( - 円)	680,000 円 / 479,000 円	
報 酬	議 長	296,100 円 ( - 円)	354,000 円 / 247,000 円	
	副議長	243,900 円 ( - 円)	306,000 円 / 193,000 円	
	議 員	225,900 円 ( - 円)	288,000 円 / 175,000 円	
期 末 手 当	町 長 副町長	(2年度支給割合) 3.25 月分		
	議 長 副議長 議 員	(2年度支給割合) 3.25 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町 長	$738,900 \times \text{在職月数} \times 0.48$	17,047,296 円	任期毎
	副町長	$591,300 \times \text{在職月数} \times 0.29$	8,230,896 円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の括弧内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

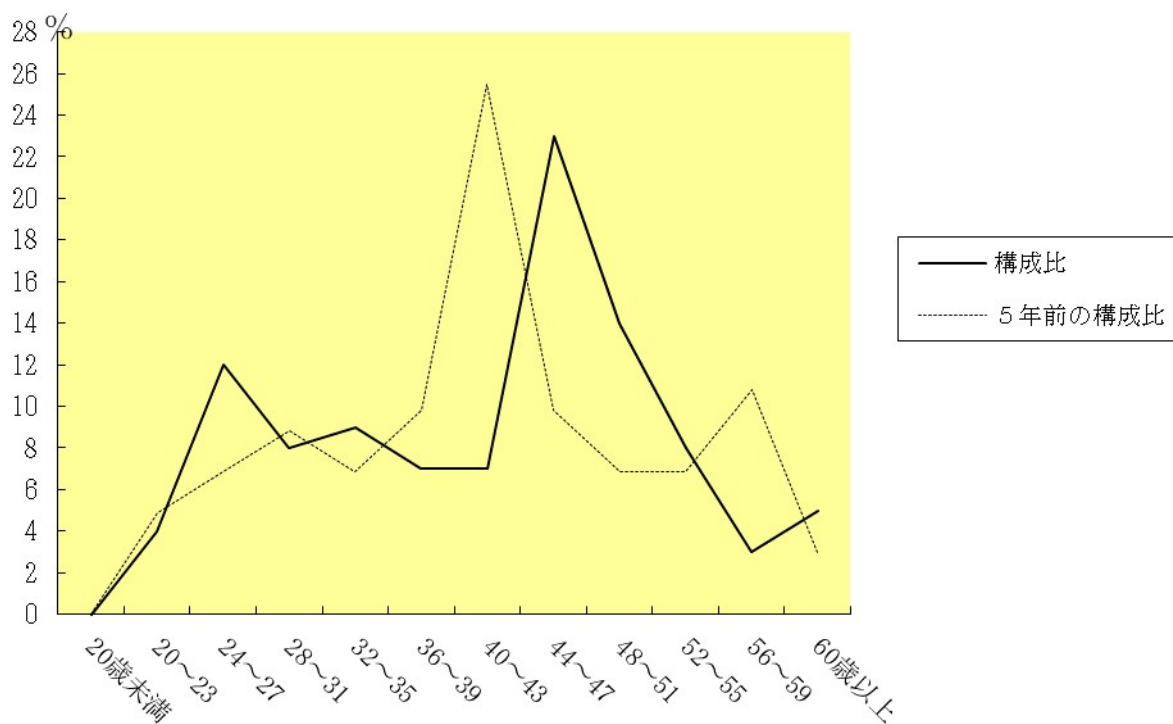
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和2年	令和3年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2		
		総 務	19	19		
		税 務	7	7		
		農 水	7	6	-1	短時間勤務再任用職員の配置
		商 工	2	3	1	
		土 木	9	10	1	治水対策業務増のため
		民 生	18	14	-4	再任用職員の退職、衛生部門への職員の配置
		衛 生	8	10	2	民生部門からの職員の配置
	計	72	71	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 56.06人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 86.45人)	
教育部門	15	14	-1	土木部門の業務対応のため減		
小 計	87	85	-2	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.11人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 104.83人)		
公営企業等	水道部門	4	4			
	下水道部門	4	4			
	その他部門	7	7			
	小 計	15	15			
合 計		102 [123]	100 [123]	-2 [123]	<参考> 人口1万人当たり職員数 78.95人	

- (注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。  
 2 [ ] 内は、条例定数の合計である。



(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	4人	12人	8人	9人	7人	7人	23人	14人	8人	3人	5人	100人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	28年	29年	30年	元年	2年	3年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	72	72	72	71	72	71	△1 (△ 1.4%)
教育	16	19	18	17	15	14	△2 (△14.3%)
普通会計計	88	91	90	88	87	85	△3 ( 3.5%)
公営企業等会計計	14	15	14	14	15	15	1 ( 6.7%)
総合計	102	106	104	102	102	100	△2 ( 2.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。